

代表質問・一般質問・質疑の概要

発言順	質問・質疑の別	議席・氏名	質問・質疑の内容（通告原文のとおり）
1	代表質問 (総括質問)	14 中村 義彦 野々市 フォーラム	1 令和7年度当初予算の編成方針及び今後の財政運営について (1) 野々市市の令和7年度予算編成において、市民の多様なニーズに応えるための重点施策とその財源確保の方針及び本市の財政硬直化や少子高齢化の進展や将来的な人口減少対策のための持続可能な財政運営を確保するための取り組みや将来世代への負担軽減に向けた計画について、どのように考えているか伺う。 また、「選ばれる市」としての将来人口のピークの予測をどのように考えているか伺う。
			2 地域の「稼ぐ力」を高める政策を推進せよ (1) 内閣府でも提言しているが、野々市市でも地域の「稼ぐ力」を高める必要があると考える。本市における現状認識と今後「稼ぐ力」を高める施策を行う予定はあるか、見解を伺う。 また、「稼げる地域づくり」と同時に「自治体も自ら稼ぐ」という発想が全国的に重要になっている。稼げる地域づくり、自ら稼ぐ自治体について市長の考えを伺う。
			3 歳入財源の安定的確保について (1) ふるさと納税について本市はマイナスの影響を受けている状況であり、より一層の歳入確保が喫緊の課題であるとする。本市においては根幹といえる地方税歳入確保の努力が伝わらない現状である。 安定的な財源確保に向けた具体的な取り組みや今後の方策を伺う。
			4 公共交通問題及び市内駅周辺の再開発について (1) 石川中央都市圏地域公共交通計画に基づく公共交通問題について、本市において新年度は具体的にどこまで進めていくのか、市長の考えを伺う。 (2) 北陸鉄道石川線のI Rいしかわへの乗り入れによる利便性の向上が北陸鉄道石川線の利用促進につながると考えるが、市長の見解を伺う。 (3) I Rいしかわ鉄道野々市駅周辺や北陸鉄道石川線工大前駅周辺の再開発は野々市市にとって重要な課題と考える。再開発には民間との連携が不可欠と考えるが、市長自らトップセールスを行い、開発する考えはないか伺う。
			5 野々市市都市計画マスタープランについて (1) 都市計画マスタープランにおいて、5項目の「都市づくりの目標」を掲げているが、目標に対する取組状況について、市長の見解を伺う。 また、本市のさらなる成長や発展、活性化のためにも準工業地域の拡大は重要と考えるが、市長の見解を伺う。
			6 区画整理事業について (1) 現在、施工中である3地区の区画整理事業の進捗状況と区画整理事業に伴う関連事業の整備状況について市長の所見を伺う。
			7 さらなるデジタル化推進について (1) 現在、本市では税証明等一部の行政サービスを国が運営する「ぴったりサービス」を利用して電子申請することができる。今後は、現在電子申請可能なもの以外の行政サービスも「行かない窓口」のための環境整備をして、政府の方針に基づいたさらなるデジタル化を推進すべきと考えるが、市長の見解を伺う。
			8 国、県との職員間人事交流について (1) 国、県との職員間人事交流は極めて重要と考える。本市においても重点政策分野に関わる人事交流は極めて有効と考えるが市長の見解を伺う。

発言順	質問・質疑の別	議席・氏名	質問・質疑の内容（通告原文のとおり）	
1	代表質問 (総括質問)	14 中村 義彦 野々市 フォーラム	9	用水路の管理について
			(1)	区画整理事業などにより農業用水路としての役割が薄れた用水路の管理等について、住宅街にある農業用水路については市でも対応できるよう、時代の変化に沿った柔軟な対応をすべきと考えるが、市長の考えを伺う。
			10	市消防団の支援について
			(1)	昨年の能登半島地震や奥能登豪雨など災害時に対する消防団の重要性が改めて認識された。国においても支援強化を講ずる取り組みが示された。そこで本市における今後の成り手不足解消も含めた各種支援の強化について、どのように考えるか市長の見解を伺う。
			11	野々市消防署について
2	一般質問 (一問一答)	1 三納 昭博	(1)	野々市消防署の大規模改修に向けた実施設計と工事計画について、市としてどのように考えているか、見解を伺う。 また、改修工事中の消防業務への対策について、市長の見解を伺う。
			12	中央公園拡張計画の防災機能について
			(1)	国が防災庁新設を目指しており、県知事は太平洋側の代替機能の観点から改めて地方拠点の誘致に意欲を示したとの報道があった。中央公園拡張整備事業で災害支援物資の配送拠点としての機能を整備して、災害発生時に活用できるようにし、国や県の考えに賛同する考えはないか、市長の見解を伺う。
			1	民生委員児童委員の改選について
			(1)	本市の民生委員児童委員の定数について現在の数で充足しているか、市の考えと今後の定数に関する方針を伺います。
			(2)	難しい「なり手」探しについて、例えば市からの支給される交通費の増額による負担軽減や、災害時の避難行動要支援者名簿等による確認等見回りにおいて町内会等との分業などによる業務軽減、高齢者登録申請と避難行動要支援者名簿との統一等、何某かの軽減が必要かと考えますが、市の考えを伺います。 また、「民生委員はやりがいのあるステキなお仕事」を伝える広報や、なり手不足解消の方策などについて、市の考えや方針を伺います。
			(3)	現在の子どもに特化した所謂「野々市ルール」となっている主任児童委員について、子どもに専念できることからメリットと感じますが、高齢者等「本来の民生委員の業務」と俗に言われる内容にあまり触れないことから、他の委員との業務的つながりが少ないというデメリットも感じます。 主任児童委員の選任方法や在り方について、市の考えを伺います。
			2	市職員管理について
			(1)	市全体の令和7年度当初予定の正規職員数、会計年度任用職員数、正規職員の休職者数及び休職者の代替補填数を伺い、新たな事業等で人事的に重点を置く点など、新年度の人事的に特徴がある点などがあれば、お教えいただきたい。
			(2)	保育士における令和7年度当初予定の正規職員数、1日7時間以上勤務される会計年度任用職員数、正規職員の休職者数及び休職者の代替補填数を伺い、配置基準変更による影響等人事的に特徴がある点などがあればお教えいただきたい。
			(3)	市職員全体における会計年度任用職員の割合が47%を超えており、おおよそ半分が会計年度任用職員の状況であることについて、業務遂行する上で支障を感じないか、市の考えを伺います。
			(4)	今年度、職員の業務上のミスによる報道発表が3件ありましたが、これらの件により業務の改善や強化を行った点を伺います。 また、市全体で統一したチェック機能強化対策など、市全体としての取りまとめやルール作りが必要と感じるが、市の対応を伺います。

発言順	質問・質疑の別	議席・氏名	質問・質疑の内容（通告原文のとおり）		
2	一般質問 (一問一答)	1 三納 昭博	3		ここまでの（１）～（４）を踏まえ、次のことを考えます。 休職者の代替補填について、正職員代替の観点より、正規職員増が必要と考えます。 正規職員と会計年度任用職員の比率について、会計年度任用職員の比率が高く、正規職員の担当や責任の増につながるの観点よりメンタル的健康に対する影響も考えられることから、比率の是正が必要と考えます。 (5) I C Tの発展や、A Iの導入による業務の効率化や省略化が可能となっているが、チェックや窓口では人が必要であることや、最終的な責任や判断を下すのは正規職員であること。 ミスによる業務改善もマンパワーが必要であり、「正規職員＝責任や判断を下せる職員」が増えれば業務執行にゆとりが生まれ、すなわちミスを減らせると考えます。 業務改善の一環として、正規職員増を求めますが、市の方針を伺います。
					3 要望書に関する市の取扱いについて
					(1) 提出された要望書について、保管は担当課が行うことは当然ではありますが、データとして一括管理を行ない、庁内全体が確認できる環境を作ることによって円滑な業務遂行ができることや、A I活用などにより市民の要望等を最大限組み入れる事業を計画できると考えますが、市の取りまとめ方法と今後の考えを伺います。
					(2) 要望書の回答方法について、市は①文書回答、②口頭回答、③文書及び口頭回答を行っておりますが、文書提出の要望書は文書で回答すべきと思いますが、市の考えを伺います。 また、要望書が出され長期間に及ぶ交渉がなされているものに対する取扱い等、市のお考えを伺います。
3	一般質問 (一問一答)	2 木谷 直子	1		町内会が要望書を通じ「三納公園」の取扱いについて、これまで市と長期にわたり話し合いや交渉を行っていると伺っております。 中学校の部活用としてテニスコートとして供用され、50年近く経過していますが部活動の利用も無くなった今、町内会の要望通りの「普通の公園」として整備はできないか伺います。
					1 GIGAスクール端末の更新について
					(1) 本市では、GIGAスクール構想で整備されたタブレット端末を、来年度に更新する予定としているが、新たに更新する端末台数および処分する端末台数はどれくらいか。また、新たな端末はどのような視点に基づいて調達される予定なのか、さらに、適切なGIGAスクール端末の処分とデータ消去に対し、どのように認識されているのか伺う。
					(2) GIGAスクール端末の処分にあたっては、端末が適正に処理されず不法投棄や不正な海外輸出等の社会問題につながることや、データ消去が適切に実施されずに個人情報漏洩等の責任を問われることがないよう、産業廃棄物の関係部署と教育委員会が適切に連携し、予算措置も含めしっかりと取り組んでいただきたい。GIGAスクール端末の処分に対する本市の対応と、その具体的な取り組みについて伺う。
3	一般質問 (一問一答)	2 木谷 直子	2		2 市民活動団体の支援について
					(1) 多くの市民活動団体が存在しているが、本市の市民協働のまちづくりにおいて、市民活動団体に望む役割や活動などについて、どのように考えるか。また、数については、どれくらいが適当であると考えているのか伺う。
					(2) ホームページで現在登録されている市民活動団体の情報を見たところ、必ずしもすべての団体が登録要件を満たしているわけではないようである。現在登録されている66団体のうち、登録要件を満たしていない団体はどれくらいか。また、登録要件を満たしていない団体がある原因をどのように考えているのか伺う。
					(3) 市は市民活動団体の活動状況を、あまり把握できていないのが現状である。その団体の活動状況を把握し、市民のためのより良い活動ができるように、もっと支援をしていくことが必要だ。また、登録要件を見直すことで、市民活動登録団体の活動を活性化させていくことも大切だ。さらに、現在の市民活動登録団体は、一度登録してしまえば、2年ごとの書類提出で自動的に更新される制度となっているが、更新ごとにそれぞれの団体がブラッシュアップしていけるような制度に見直ししていくべきである。今後の市民活動団体に対する支援のあり方や、制度の見直しなどについて所見を伺う。

発言順	質問・質疑の別	議席・氏名	質問・質疑の内容（通告原文のとおり）	
3	一般質問 (一問一答)	2 木谷 直子	3 より良い保育環境への施策について	
			(1)	2024年の保育士配置基準見直し後の、市内の保育園・こども園等の保育士の現状について伺う。また、保育環境をより良くし保育の質を高めるために、国の先を行く、市独自の新たな配置基準を設ける考えはないか伺う。
			(2)	働いている保護者にとって、病児保育に預けられず急に仕事を休まなければならないことは大きな負担となる。現在本市では、3施設で病後児保育が実施され、定員は13名。病児保育は、昨年12月より受け入れを開始した1施設の3名だけであり、それまで約8か月間にわたり、市内では病児の受け入れができない状況だった。近くの自治体と比較しても、本市の病児保育は少なすぎる。仕事をしながら子育てを頑張っている保護者を応援し、安心して子どもを育てられる野々市市にするために、病児保育施設の拡充に向けて取り組むべきだと考えるが、見解を伺う。
			(3)	「こども誰でも通園制度」は、2025年度に新設される「ののいち子育てステーション」で最初に実施される予定となっている。まずは、「こども誰でも通園制度」の目的をよく理解していただき、必要な方に十分に支援を届けられるようにすることが大切だと思うが、「こども誰でも通園制度」の目的や意義はどこにあると認識されているのか、預かり保育との違いも含めて答えを求める。また、そのことを市民の皆さまに理解いただくために、どのような取組をされる考えなのか伺う。
4	一般質問 (一問一答)	12 安原 透	1 本市における産業創出とイノベーション促進について	
			(1)	産業創出とイノベーション促進について 本市においても「イノベーションを生み出す都市」としてのビジョンを掲げ、産業政策の中に明確に位置付けていくことが重要ではないかと考えるが、今後の方針や取り組みについて、本市の所見を伺う。
			2 本市におけるシェアオフィスを活用したスタートアップ支援の強化について	
			(1)	シェアオフィスの運営とスタートアップ企業の支援策について 本市におけるシェアオフィスの運営の現状と、スタートアップ企業の成長を支援するための施策について、本市の所見を伺う。
			(2)	シェアオフィスを活用した起業支援とスタートアップ企業への資金支援について シェアオフィスを活用した起業支援として、スタートアップ企業への資金支援策として、市独自のスタートアップ支援ファンドの設立や、地域金融機関と連携した資金支援の仕組みの導入を進めていく考えはあるか、本市の所見を伺う。
			(3)	大学との連携によるスタートアップ支援の強化について 本市内大学との連携を通じて、学生起業家の支援や学生起業家を生み出すために産官学連携を積極的に構築していくことが重要であると考えているが、大学との連携によるスタートアップ支援の強化について、官の役割として何が一番重要であると認識しているか、本市の所見を伺う。
			3 本市の水道水を含む上水道について	
			(1)	本市上水道の安全性における現状と調査について PFOS、PFOAを含めた水質検査について、本市の所見を伺う。
			4 有機フッ素化合物（PFOS・PFOA）の検出事例について	
			(1)	有機フッ素化合物（PFOS・PFOA）の検出事例を踏まえた本市の河川や井戸における安全性や影響について 隣接自治体で河川から暫定指針値（50ng/L）、そして専用水道において暫定目標値（50ng/L）の超過があったことは、当然本市としても事実を把握しているかと思うが、本市への影響について、金沢市と本市で確認作業が行われたのか、また、本市の河川や井戸において安全性の影響や問題はないか、本市の所見を伺う。

発言順	質問・質疑の別	議席・氏名	質問・質疑の内容（通告原文のとおり）
4	一般質問 (一問一答)	12 安原 透	5 本市における井戸を水源とする飲用水を含む上水の地震災害時の早期給水再開について (1) 井戸・揚水ポンプ・配水設備といった水道施設の耐震対策について 大規模地震などの災害発生時には、地下水の水質変化や設備の損傷、停電による揚水ポンプの停止などにより、一時的に給水が困難となることが想定される。市民の生命と生活を守るためには、できる限り早急に飲用水を含む上水の供給を再開することが求められる。井戸・揚水ポンプ・配水設備といった水道施設の耐震対策について、本市の所見を伺う。
			6 本市地域防災計画の見直しを踏まえた拠点避難所運営マニュアルの更新について (1) 拠点避難所運営マニュアルの更新について これまでの避難所運営の検証をどのように行い、今後どのような改善を図るのか、運営マニュアル更新の目的と基本方針について主に避難所運営のどのような課題を解決しようとしているのか、本市の所見を伺う。
			7 本市老人クラブ連合会及び各地区老人会の現状と将来への存続に向けて (1) 本市老人クラブ連合会および各地区の老人会の現状等について 本市老人クラブ連合会および各地区の老人会の現状について、どのように分析・把握されているか、本市の所見を伺う。本市の老人クラブ加入率は石川県自治体の全体の中で比較してどのような状況にあるのか伺う。会員数の減少についての本市の所見を伺うとともに、今後の新規会員の加入の対応についてどのように考えているか、本市の所見を伺う。 (2) 本市における老人会の運営支援と今後の方向性について 今後の老人会の支援の在り方についてどのように考えているのか、行政としてどのようなビジョンを持ち、それを具体的にどのように示していく考えか、本市の所見を伺う。 (3) 老人クラブの名称変更について 老人クラブの名称変更についてどのように考えているか。会員数の増加に向けた施策として、名称変更を含めた具体的な取り組みを検討し、行政として主導的に進めていく考えはあるのか、本市の所見を伺う。
5	一般質問 (一問一答)	3 中村 和流	1 地域包括支援センター関連の現状と諸課題について (1) 本市における昨年度の「地域包括支援センター」での相談・対応件数、および現在継続的に支援している人数について、具体的な相談事例を含めて現状とその課題について、市の見解を伺う。 (2) 本市が委託契約を行う際の人員配置基準の根拠、物価高騰に伴う委託費の見直し、および各センターからの具体的な要望と、その対応策について、市の見解を伺う。 (3) 重層的支援体制整備事業の開始により、地域包括支援センターの役割が拡大する。ついては、必要な支援体制の強化についてどのように考えているのか。委託費用の見直しにあたり、どのような視点で検討を進めていくのか。
			2 高齢者の生活支援サービスについて (1) 「ほっと安心（配食）サービス」および「見守りあんしんシステム事業」において、緊急連絡先が無い高齢者に対し、柔軟な対応を行う考えはあるか。身寄りのない高齢者が今後増加する中で、福祉サービス全般にわたる包括的な支援体制の整備について、市の見解を伺う。
			3 市民活動センター登録団体の現状評価等について (1) 登録されている市民活動団体を分野別に分類した場合の団体数の内訳はどうか。分野別に市民活動団体が多い背景について、どのように分析・評価しているのか、市の見解を伺う。 (2) 令和5年度の市民活動団体と本市が連携したまちづくりの取り組みは何件あったのか。本市の地域特性を生かした市民活動センター登録団体の特色をどのように位置付け、育成していくのか、市の見解を伺う。

発言順	質問・質疑の別	議席・氏名	質問・質疑の内容（通告原文のとおり）	
5	一般質問 (一問一答)	3 中村 和流	(3)	本市では11月3日文化の日に「野々市市による表彰」で地域功労表彰等が実施されている。この既存の表彰制度に、市民活動団体を対象とした部門を新設することや、別途新たな表彰制度を設けることを検討してはどうか、市の見解を伺う。
			4	ギャンブル依存症対策について
			(1)	ギャンブル依存症は、これまで長年の社会問題となっている。特に近年は若年層における被害が顕著となっている。本市の学校教育を進める中で予防教育プログラムの強化が必要と考える。これらの社会情勢の変化を踏まえた効果的な教育・啓発活動をどのように展開していくのか、市の見解を伺う。
			5	電子母子健康手帳アプリについて
6	一般質問 (一問一答)	6 畠中 勝己	(1)	令和5年9月から電子母子健康手帳アプリ「ののいちすくすく子育てアプリ母子モ」を導入し、デジタル技術の活用で、妊娠から出産、育児までをフルサポートする体制を整えた。導入後の登録者数は何人か。導入後、妊婦や子育て家庭からのフィードバックや利用状況の変化について、どのような成果や効果があったと評価しているか。過去5年の出生数と、令和6年1月から12月までの出生数に対するアプリ導入率と今後の発展について、市の見解を伺う。
			1	若者世代のふるさと意識醸成について
			(1)	「地元地域への誇りや愛着と関係人口とつながりづくり」をさらに推進していくためにご提案させていただきます。 福井県坂井市では「ふるさと同窓会助成事業費補助金」という制度があります。市内小中学校卒業生による学級単位で開催する同窓会の開催に係る費用の一部を助成する制度です。 また、人口約4万8千人の島根県浜田市や人口約8万人の愛知県尾張旭市等でも同様の支援制度を郷土愛の醸成や関係人口の増加、Uターン及び定住促進を図る目的で採用しております。若者の間では大変評価が高く、また地元の飲食店からも好評とのこと。 本市でも若者世代に対して、ふるさと意識や地元への誇りをより高めていくことがますます必要ではないかと考えます。 このような支援制度は、本市の第二次総合計画の基本目標1施策2「ふるさと意識の醸成と愛着心の向上」の中の「野々市市に関わる全ての人がふるさと野々市に対する誇りや愛着を感じられるまちをめざします」「住み続けたい、移り住みたい、県外に住む野々市市の出身者が帰って来たいと思うまちをめざします」という政策に沿った方向になるうかと考えます。この政策を進めるために市長は今後どのような取り組みが必要とお考えですか。市長の見解をお伺いします。
			2	コミュニティバスとスクールバス運行事業について
7	一般質問 (一問一答)	10 向田 誠市	(1)	全国的にコミュニティバスやスクールバス運行事業をおこなっている自治体や学校で減便や廃止が相次いでいます。深刻な運転手不足をはじめ様々な物価高による経営環境の悪化がその要因とされています。本市では「ののいちバス株式会社」に運行業務委託をなされていますが、親会社の滋賀交通株式会社をはじめ事業者側の経営状況をどのように把握されているのか、また事業者側からは現状と今後についてどのような課題を共有され取り組もうとされているのか見解を伺います。
			1	児童生徒の熱中症予防対策について
			(1)	最近の異常な猛暑により、本市の児童生徒たちが6月頃から水筒持参で登校の様子を見かけますが、家から冷たい水やお茶を持参しても、水筒の中身が無くなれば、学校の蛇口から出てくるぬるい水道水を飲まなくてはなりません。 暑さが年々厳しくなっている昨今、児童生徒の熱中症予防対策のため、冷水機の設置が必要と考えますが、市長のご所見をお伺いします。
			2	本市のPTA活動の在り方等について
			(1)	本市の今後のPTA活動の在り方等についてどのように考えておられますか。また、「PTA活動を辞めたい」との学校が出た場合の対応をどのように考え、指導、アドバイスされるのか、市長のご所見をお伺いします。

発言順	質問・質疑の別	議席・氏名	質問・質疑の内容（通告原文のとおり）	
7	一般質問 (一問一答)	10 向田 誠市	3	デジタル教科書について
			(1)	文部科学省は２０３０年度よりデジタル教科書の採用を進めるため、中央教育審議会に議論ポイントを提示し、中央教育審議会の作業部会では、「２０３０年度より紙とデジタルの併用教科書とする」との中間報告がありました。デジタル教科書に移行、採用に向けた文部科学省の動向をどのように受け止められておられるのか、ご所見をお伺いします。
			(2)	デジタル教科書は、まだ様々な問題が山積していることや、海外の動向等を踏まえると、文部科学省の「２０３０年デジタル教科書採用」については、本市の教育委員会としての意見をとりまとめ、石川県教育委員会を通じ、石川県全体の教育委員会の意見や要望事項を強く文部科学省に求めるべきかと考えますが、ご所見をお伺いします。
			4	土地区画整理事業の推進について
			(1)	区画整理事業推進に向けては、金沢市及び内灘町との関係性など難題は山積していることは十二分に承知はしておりますが、手をこまねいて待つのではなく、時間を掛けてでも少しずつ前に推し進めることが大事だと思います。市長のご所見をお伺いします。
8	一般質問 (一問一答)	15 岩見 博	1	公衆浴場を利用される高齢者に利用料補助を
			(1)	「金沢市や白山市は高齢者の銭湯の入浴補助があるのに何で野々市はないのか」と、時々相談が寄せられる。先日も同様の相談が寄せられた。本市も以前は補助があって、廃止になった経緯があることもその方は分かっておられた。その方は、「高齢者をもっと大事にしてほしい」「協力してもらえれば銭湯があればいいのではないか」とも言っておられる。確かにそうだと思う。金沢市にしても白山市にしても協力していただけの公衆浴場・温泉が対象です。本市でも高齢者の入浴補助制度にご協力いただける公衆浴場があれば補助を再開する考えはないか。
			2	地域防災計画の更新・拡充と改定された国の自治体向け避難所に関する取り組み指針・ガイドラインの対応について
			(1)	内閣府は、令和６年能登半島地震の避難所設置・運営における教訓を踏まえて、警戒期から応急期までのタイムラインに応じた避難所設置・運営のマニュアル「タイムラインによる避難所設置・運営のポイント」を作成するとともに、昨年１２月１３日に、能登半島地震を踏まえた避難所運営に関する自治体向け指針を改定・公表して自治体にはこれまでは「参考にすべき基準」とどまっていたスフィア基準に対応するよう新基準では求めている。改定「避難所運営等避難生活支援のためのガイドライン（チェックリスト）」「避難所におけるトイレの確保・管理ガイドライン」では、地方自治体に、本ガイドラインを積極的に活用して地域防災計画や災害対応体制の構築・見直し、訓練や研修等の実施、発災時の対応の効率化・円滑化等、避難所の運営・管理体制の充実・強化に取り組むことを求めている。そして、「避難所の『質の向上』」に前向きに取り組むことは、避難者の健康を守り、その後の生活再建への活力を支える基礎となる」としていることは重要である。例えば、①「食事の質の確保」では、推奨メニューやスフィア基準・厚労省のエネルギー摂取目安等を追記している。②「生活空間の確保」では、段ボールベッド等の避難所開設時の設置。トイレ、調理スペース、入浴設備を除く、１人あたり最低３．５㎡の居住スペースの確保等を追記している。③「生活用水の確保」では、「入浴施設は５０人に１つ」との基準を示している。④「トイレの確保・管理」では、仮設トイレの快適仕様での調達、スフィア基準による２０人に１基を確保し、男性用と女性用の比率を１対３とすること等々を追記している。これは、東日本大震災をはじめ、過去の経験から避難所の改善と備蓄強化が求められてきたが、能登半島地震の避難所の劣悪な状況を目の当たりにした人々の改善を求める強い声政府を動かした結果である。今回の改定ガイドラインを踏まえ、例えば、避難所ごとに１人あたり最低３．５㎡の居住スペースの確保した配置図と受け入れ可能人数を明記することをはじめとして、改定されたガイドラインに基づく数値基準を地域防災計画に明記する必要があるのではないかな。
			(2)	防災ハンドブックの配布とあわせ、防災アプリでスマートフォンにダウンロードできるようにすれば防災ハンドブックを探す必要も、持ち歩く必要もなく「いつでも」見ることができる。検討してはどうか。参考までに、東京都は防災ブックの閲覧は勿論、「あそぶ」「まなぶ」「つかう」をコンセプトに、楽しみながら防災の基礎知識を得ることができるなど、様々なコンテンツが搭載されているアプリを提供している。

発言順	質問・質疑の別	議席・氏名	質問・質疑の内容（通告原文のとおり）
8	一般質問 (一問一答)	15 岩見 博	3 学校体育館等の空調設備整備について (1) 国の2024年度補正予算において、学校体育館の空調設備の整備を加速化させるとして学校体育館に特化した「空調設備臨時特例交付金」が創設された。あらたな交付金制度は、断熱性能の確保を要件に関連工事を含めた費用の2分の1補助で、算定対象範囲の上限額が7,000万円となっている。一方、25年度までの時限措置となっている「緊急防災・減災事業債」の場合、地方債で100%充当でき、元利償還金の70%が地方交付税で措置されることから、実質地方負担額が事業費の30%になり、地方自治体にとって極めて有利な財源となっていて、あらたな「空調設備臨時特例交付金」は明らかに自治体の負担が大きくなる。これでは政府の言う「加速化」に逆行する。新年度、野々市中学校の体育館とスポーツセンター、武道館の空調工事が行われるが、昨年3月定例会の私の一般質問に粟市長は、残る6校の体育館については令和10年度を目途に整備したいと答弁されているが、活用できる交付金が増えることによって整備目途に変更は生じないかと理解してよろしいか伺う。あわせて、例えば、御園小学校はいちばん古い体育館になるが、いつ整備されることになるのかなど、残る6校の整備スケジュールについて明確にできないか伺う。
			4 市民体育館の空調設備について (1) 市民体育館でスポーツを楽しむ市民の熱中症対策として会議室がクーリングシェルターとなっているが、例えば、1時間の使用時間のなかで集中して練習しているときに、練習を中断して会議室に行くというのは現実的ではなく、会議等で使用中は使えない。常設の空調設備の設置が一番ですが、せめて当面の対策として、大体育室、小体育室、トレーニングルームのスポットクーラーの台数を増やせないか。
			5 学校給食の有機米、有機野菜の使用について (1) 食品の残留農薬や遺伝子組み換え、マイクロプラスチックの人体への悪影響等が懸念されるなか、食品の安全性に対する国民の関心が高まっている。2006年12月8日に有機農業推進法が成立し、農水省も取り組みを進めている。国内の有機農業の取り組み面積も2011年の1.94万ヘクタールから2021年には2.66万ヘクタールへと4割増となっており、このほど白山市の松任地区と鶴来地区が県内で初めて有機農業で環境負荷の低減を進める特定区域に指定され、今後の取り組みに期待が高まっている。農水省は学校給食での有機農産物の使用についても後押ししており、取り組む学校も年々増加しており、白山市も学校給食に有機米を使用することになったと聞く。本市においても、第1に、学校給食に有機栽培米を使うことから始めることはできないか。第2に、農水省が12月8日を「有機農業の日」として制定して、特別期間中に学校給食などの取り組みを通して「日本の農業の未来について考える一日にしませんか」と呼び掛けているが、本市においてもサマーカレーの日に加えて、有機農業について考える期間として取り組むことを提案する。第3に、白山市の有機農業の取り組みに注視しながら、本市の学校給食への有機農産物の導入を進めていく考えはないか伺う。
			6 こども誰でも通園制度導入について (1) 新年度から「こども誰でも通園制度」が導入されるが、昨年6月定例会の一般質問で、「お預かりした乳幼児に事故があってはならない。保育士の声を聴いて準備する必要がある」と。「正規保育士の配置、処遇を手厚くして対応する」ことを求めてきた。増山健康福祉部長は、新年度、「（仮称）ののいち子育てステーション内に整備される中央保育園において試行的に実施していきたい」「実施にあたっては、先行実施している市町を参考に、保護者が安心して利用いただけるよう、職員配置も含め、受け入れ態勢を検討していきたい」旨の答弁をされている。「こども誰でも通園制度の設備及び運営に関する基準の運用上の取扱い」で、既存の保育所等と一体的に運営する場合、追加で保育士を配置することは不要としているのではないかと。そうだとすると事故等を防止するために最低限必要な保育士の加配措置が取られていないことに懸念が残る。保育の現場は今でも多くの子どもたちを安全に保育するために必死で、余裕があるはずがない。そこになじみのない、より注意が求められる乳幼児を受け入れることになればますます保護者とゆっくり話す時間も取れなくなり、負担が増えることになる。今でも慣らし保育を経て預かる。それを短時間でちゃんとした保育ができるのかと思わざるを得ない。あらためて伺う。第1に、先行実施している市町では懸念される問題はなかったのか。第2に、お預かりする乳幼児の安全対策上も、保育士の負担という観点からも正規保育士の増員は必要不可欠だが、市の対応を伺う。

発言順	質問・質疑の別	議席・氏名	質問・質疑の内容（通告原文のとおり）	
8	一般質問 (一問一答)	15 岩見 博	7	自治体業務の情報システム全国一律標準化・統一化について (1) 2025年度末までに児童手当、戸籍、介護保険、生活保護など、自治体の20業務の情報システムを全国一律・統一化することになっているが、中核市市長会の調査によると、国と地方が共同利用するクラウドサービスの共通基盤であるガバメントクラウドの利用料の合計が、移行前の経費と比べて平均で2.3倍、最大で5.7倍と大幅に増加する見込みであることが判明したとしている。閣議決定では、情報システムの運用経費は少なくとも2018年度比で3割削減を目指すとされているが、全く逆の結果になっていることになる。中核市市長会が経費増の原因についてシステム販売業者に調査したところ、デジタル庁が示したシステムを構築するための仕様書の要件数の増加があり、それに伴う開発・保守費用が大幅に肥大化したことが明らかになったとしている。これでは、今後、仕様書の改定が繰り返されるたびに自治体の負担が膨れ上がる懸念がある。そこで伺う。第1に、統一化した後の年間の運用経費はどれくらいと見込んでいるか。第2に、中核市市長会は、「こうした状況を勘案し、『少なくとも3割削減』の想定を上回る標準化後のシステムの運用経費については、国の責任において適切に財政措置を行うこと」を求めている。本市としても、全国市長会を通じて同様に財政措置を求めている必要があるのではないか。
9	一般質問 (一問一答)	4 西村 雅博	1	令和7年度予算関連について (1) 令和7年度予算として10,176千円が計上されている「自治体SDGsモデル事業」について、どのような内容での予算執行を行うのか。また、最終年度としての事業評価や令和8年度以降の取組みについて、市長の見解を伺う。
			2	野々市駅の旧改札口の利活用について (1) 北陸新幹線の金沢駅から敦賀駅間の延伸開業に伴い金沢駅から大聖寺駅間はJR西日本からIRいしかわ鉄道に経営移管された。これに伴い、これまでの「いしかわ鉄道利用促進協議会」の開催回数、協議内容、野々市駅の旧改札口の利活用について、市長の見解を伺う。
			3	骨髄バンクドナー登録者への支援について (1) 骨髄バンクドナー登録への啓発活動をどのように実施し、どのような成果を得たのか、市長の見解を伺う。 (2) 骨髄ドナーへの助成制度について、金沢市、加賀市、かほく市、内灘町、津幡町の3市2町が助成に関する支援を行っている。本市として骨髄ドナー登録者への費用支援を行う考えはないか、市長の見解を伺う。
			4	本市内において渋滞が著しい2か所の交差点改良について (1) 三納交差点改良について、これまでの県警との協議回数や協議内容、協議結果について、市長の見解を伺う。 (2) 三納交差点の渋滞解消の対応策として、高尾下林線の右折専用信号の追加と、昼間の時間帯には押しボタン式とした歩車分離時間別運用への変更を提案するが、市長の見解を伺う。 (3) 野代交差点の渋滞緩和について、本格的な拡幅には、調査結果を踏まえた検討・設計・用地買収・補助財源の確保・移転補償・工事施工と相当年数を要することになり、その間、交通渋滞は継続する。この状況について、市長の見解を伺う。 (4) 野代交差点の渋滞解消の対応策について、社会実験として、都市計画道路泉野々市線の野代交差点から二日市交差点への流入車線1車線を2車線とすることを提案するが、市長の見解を伺う。
			5	地域特産マイスター育成支援について (1) 本市の総合計画で掲げている「商工業の活性化」や「農業の活性化」にも寄与する地域特産マイスターの認定制度を活用すべく、情報発信と育成支援やスキルアップのための助成制度が必要と考えるが、市長の見解を伺う。

発言順	質問・質疑の別	議席・氏名	質問・質疑の内容（通告原文のとおり）	
10	一般質問 (一問一答)	7 梅野 智恵子	1 野々市市子ども計画（案）について	
			(1)	「第2期野々市市子ども・子育て支援事業計画」の期間終了により令和7年度から施行予定となった「第3期野々市市子ども・子育て支援事業計画」を包含する「野々市市子ども計画」が策定された経緯をお伺いいたします。またこれまでの第1期、第2期計画の取組の成果、本計画案により新たに見直され、本市として特に重点的に取り組む点をお伺いします。
			(2)	野々市市子ども計画は基本理念、その実現のため6つの基本目標を設定し、施策を推進することとなっております。本計画基本目標3 こどもが心豊かにたくましく育つ環境づくり (1)家庭の教育力の向上と次代の親の育成について、「あらゆる教育の根幹は家庭にある」という家庭教育の重要性を伝えていく必要があると記されておりますが、本市における子育ては保護者の第一義的責任だという考えはおありになるのか。また、以前金沢市では家庭教育支援条例制定の検討はされたものの、家庭教育への介入には慎重であるべきとの判断から条例制定は見送りになつたと担当課から伺っております。本市は家庭教育に対してどのような考えであるかお伺いします。本計画が野々市市地域福祉計画と野々市市教育大綱と関連する為、市長と教育長からのご答弁を求めます。
			(3)	基本目標1 こどもの人権の尊重と安全・安心な支援体制づくりにおいて、(2)児童虐待防止事業、基本目標2 安心してこどもを生み、育てることができる社会づくりにおいて、(1)母子のこころとからだの健康支援、また基本目標4 若者が社会の一員として自分らしく成長する環境づくりにおいて(2)悩みや不安を抱える若者やその家族に対する支援において、「こども家庭センター」を設置し支援を提供するとございます。本計画の重点施策とし令和7年度開設とのことでございますが、地域のネットワーク含む構成と設置所轄、また具体的な機能役割等、こども家庭センターについて詳細な説明をお伺いします。
			(4)	第2期野々市市子ども・子育て支援事業計画のパブリックコメント件数がゼロであったことに対し、本市としての受け止めと率直な感想、今回の本計画案における募集の在り方や周知法に何か工夫や新しく試行したこと等ございましたらお伺いします。
			(5)	本計画の策定にあたり、今回新たに小学5年生・中学2年生を対象に「生活実態調査」アンケート、また18歳から39歳の若者世代を対象とした「野々市市の若者の意識と生活に関する調査」を実施し、その意見が反映されることは、子ども政策における子どもの権利の確保や意見の尊重を進める上で重要な取り組みだと考えます。一方で、計画案のパブリックコメントにおいても、子ども・若者の意見を表明できる機会を設けることは、彼らの意識醸成に繋がるだけでなく、より実効性のある計画とする上で有意義であると考えます。またお子さんを通じて親御さんも関心をもつ可能性もございます。そこで、本市の小中学校の協力を得て児童生徒に周知するとともに、本市2つの大学にも積極的にアプローチし、パブリックコメントの募集について認知を広げることが重要ではないかと考えますが、本市としてどのような対応が可能でしょうか、ご見解を伺います。
			(6)	本市の「若者の意識と生活に関する調査」の報告書によると、回答数（N値）は224となっておりますが、この調査はどのような方法で実施されたのかお伺いします。 また、本市の18歳～39歳の人口規模に対して、224というサンプル数が統計的に妥当であるのか、本市の見解を併せてお伺いします。
			(7)	「若者の意識と生活に関する調査」の報告書によると、『あなたは社会が「結婚、妊娠、こども・子育てに温かい社会」の実現に向かっていてと思いますか』という問いに対し、『そう思う』が22.3%、『そう思わない』が71.0%となっております。 若者世代の意識と行政施策のギャップをどのように埋めていくかが問われる中で、本計画では令和11年度の目標値を22.3%から40%に設定されております。この目標を達成するために、優先的に取り組む具体的な施策についてお伺いします。 また、回答者に対して調査結果や本計画の内容をフィードバックする仕組みはあるのか、また今後そうしたフォロー体制を整えていく考えがあるのかについてもお伺いします。

発言順	質問・質疑 の別	議席・氏名	質問・質疑の内容（通告原文のとおり）	
11	一般質問 (一問一答)	13 西本 政之	1	物価高騰対策臨時交付金について
			(1)	診療材料価格高騰の影響が大きい、白山石川医療企業団を支援すべきと考えるがいかがか。
			(2)	住民税非課税世帯以外の年金のみで生活する高齢者にも支援が必要と考えるがいかがか。
			2	大規模災害に備える備蓄品について
			(1)	被災者用の備蓄とは別に、職員用の備蓄が必要と考えるがいかがか。
			3	職員の採用について
			(1)	幅広い人材獲得の為に、採用試験にSPI3を活用し、新たな採用の枠を新設してはいかがか。